

総務文教常任委員会

R5.4.14(金)
午前10時00分～
全員協議会室

1 開 議

2 案 件

(1) 行政報告

市長公室

○亀岡市第2期SDGs未来都市計画(2023～2025)について

生涯学習部

○LGBTQ+に関する職員の意識アンケート調査について

教 育 部

○かめおか児童クラブについて

○亀岡市デジタル文化資料館構築事業について

3 その他

- (1) 他都市先進地行政視察について
- (2) 常任委員会の活動テーマについて
- (3) 次回の日程について

総務文教常任委員会 提出資料

(第2期 亀岡市 SDGs 未来都市計画 策定)

市長公室

第2期 亀岡市 SDGs 未来都市計画の策定について

2020年8月に策定した、亀岡市 SDGs 未来都市計画につきましては、3年の期限を迎えましたので、この度、第2期亀岡市 SDGs 未来都市計画を策定いたしました。

◇施行日

2023年4月1日

◇第1期達成状況

環境分野（6/7指標） 社会分野（3/5指標） 経済分野（2/4指標）

コロナ禍の影響もあり、一部の指標については未達成となりましたが、以下のとおり改定を行い、新たに策定・施行いたしました。

◇改定に至る経過

2022年 9月 素案作成開始
2022年12月 素案について議会への行政報告
2023年 1月 市民パブリックコメント実施
2023年 2月 国の有識者による意見の反映作業
2023年 3月 亀岡市 SDGs 推進本部会議 最終確認

◇改定のポイント

1. 計画内容を現在の情報に更新
2030年にあるべき姿や地域課題、取組内容など
2. KPI 指標を3年先の数値に更新
3. 新たな政策や取り組みを追記
子どもファースト宣言やオーガニックビレッジ宣言など

◇第2期亀岡市 SDGs 未来都市計画

計画につきましては、「SDGs 未来都市亀岡_亀岡市公式ホームページ」に掲載しております。以下の QR コードよりご覧ください。



LGBTQ+に関する職員の意識アンケート調査について

○調査の概要

1 調査の目的

職員のLGBTQ+に関する意識を把握することを目的として実施する。
調査を通して意識啓発を行うとともに、調査結果を職場内での業務改善や、各施策推進の際の基礎資料として活用する。

2 調査の内容

- ・回答者の属性について
- ・LGBTQ+に関する基礎知識や認識について
- ・仕事上でのLGBTQ+との関わりについて
- ・今後の取り組みについての意識について

3 過去の調査の対象

全職員（特別職、医療職、会計年度任用職員を除く。）

○第1回調査

- ・調査期間 令和3年3月4日～16日
- ・対象者数 656人 回答者数 236人 回答率 36.0%
- ・調査の方法 「京都府・市町村共同電子申請システム」

○第2回調査

- ・調査期間 令和4年2月24日～3月11日
- ・対象者 648人 回答者数 252人 回答率 38.9%
- ・調査の方法 L o G o フォームに回答

○調査のまとめ

- ・LGBTQ+の基礎知識では、「LGBTQ+という言葉や意味を知っていたか」という問いに対し、「言葉も意味も知らない」の割合が第1回は3.4%あったが、第2回の調査では0%であったことから、LGBTQ+という言葉の浸透がうかがえる。
- ・一方で、LGBTQ+の「Q」や「+」が分からない等の意見もあり、さらに、言葉の意味を周知していくことが必要である。
- ・LGBTQ+に対する認識では、「LGBTQ+の人たちにとって日本社会は暮らしやすい社会だと思うか」という問いに対して、第1回調査と同様、過ごしやすいと思わないとする回答が多く、まだまだ日本社会において、LGBTQ+の人にとって暮

らしやすいとは言えない状況にあり、今後も引き続きLGBTQ+の理解促進に努める必要がある。

- ・ 仕事上でのLGBTQ+との関わりでは、「仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応をしたことがあるか」という問いに対して、対応したことがある職員の割合が第1回調査よりも第2回調査の方が、6.1ポイント高くなっており、「その際に対応で困ったことがあったか」の問いでは、15.5%の職員が困ったことがあると回答している。性別を外見からしか判断することができず、どのように確認すればいいのか、確認することが失礼にならないかなど、対応方法に迷いや不安があるという意見があった。

○第3回調査（案）

- ・ 調査期間 令和5年6月5日（月）～6月16日（金）
- ・ 対象者 全職員（医療職を除く。）
※特別職、会計年度任用職員も対象とする
- ・ 調査の方法 L o G o フォームに回答

令和5年度第3回LGBTQ+に関する職員の意識アンケート調査(案)

【質問1】あなたの性自認(自分の自覚する性別)をお答えください。

(記述)



【質問2】LGBTQ+という言葉や意味は知っていましたか。

- 1 言葉も意味も知っている
- 2 言葉は知っていたが、意味は知らない
- 3 言葉も意味も知らない
- 4 その他

L o G o フォーム

※1以外を選択した場合にLGBTQ+の説明を表示させる。

LGBTQ+とは、性の多様性において数が少ない人たちの総称です。

L(レズビアン):同性を好きになる女性。女性の同性愛者。

G(ゲイ):同性を好きになる男性。男性の同性愛者。

B(バイセクシュアル):同性も異性も好きになる人。

T(トランスジェンダー):生まれたときに割り当てられた性別と性自認が異なっている人。

Q(クエスチョニング):自分の性のあり方が「わからない」「迷っている」「決めたくない」などの人。

Q(クィア):性的指向や性自認が非典型的な人全般。

+ (プラス):性は多様であり、他にもたくさんの性のあり方があることから、包括的な意味を指している。

【質問3】LGBTQ+は人口の何パーセントくらいだと思いますか。

- 1 約0.09%(1,111人に1人)
- 2 約0.9%(111人に1人)
- 3 約9%(11人に1人)

【質問4】アライという言葉や意味は知っていましたか。

- 1 言葉も意味も知っている
- 2 言葉は知っていたが、意味は知らない
- 3 言葉も意味も知らない
- 4 その他

※1以外を選択した場合にアライの説明を表示させる。

(性的少数者を理解、応援し、共に差別解消の目指し、性の多様性に寄り添っていかようとする人のことです。英語の Ally(支援者、同盟)が語源です。)

【質問5】LGBTQ+についてどのような考えやイメージをお持ちですか。(複数選択可)

- 1 理解に努めようと思う
- 2 性の多様性として認める必要がある
- 3 個人の趣味、趣向のことである
- 4 身近にあることだと思う
- 5 特に注目されている一部の人のことで、身近なことではない
- 6 理解できない
- 7 その他

【質問6】身近な人(家族、友人、知人)などから、LGBTQ+であると打ち明けられた場合、あなたの気持ちに近いものを選択してください。(複数回答可)

- 1 信頼してくれて嬉しいと思う
- 2 距離を置きたいと思う
- 3 理解したいと思う
- 4 理解できないと思う
- 5 いままで通り接する
- 6 その他

【質問7】LGBTQ+の人たちにとって日本社会は暮らしやすい社会だと思いますか。

- 1 過ごしやすいと思う
- 2 やや過ごしやすいと思う
- 3 あまり過ごしやすいと思わない
- 4 過ごしやすいと思わない
- 5 わからない

【質問8】LGBTQ+の市民対応などに対して、配慮していることがあれば教えてください。(複数回答可)

- 1 窓口で呼び出す際は、受付番号や名字で呼び出す
- 2 書類の確認は氏名を口にせず書類の指差し等で行う
- 3 本人確認時に性別の確認に固執することなく生年月日や住所等の方法で行う
- 4 その他

【質問9】LGBTQ+に関する研修等に参加したことはありますか。

- 1 ある
- 2 ない

【質問10】どのような LGBTQ+に関する研修等を受けたいですか。(複数回答可)

- 1 LGBTQ+の基礎知識
- 2 誰もが働きやすい職場づくり
- 3 LGBTQ+と人権
- 4 LGBTQ+を取り巻く世界的状況
- 5 LGBTQ+と日本国内の動き
- 6 パートナーシップ宣誓制度
- 7 その他

【質問11】LGBTQ+の人が、生活しやすくなるためにどのような対策が必要だと思いますか。(複数回答可)

- 1 行政が市民等への周知啓発を行う
- 2 相談窓口等を充実させ、その存在を周知する
- 3 市民対応を想定し、市職員への研修等を行う
- 4 条例等にLGBTQ+の人に対する偏見等解消への取り組みを明記する
- 5 働きやすい職場環境づくりの取り組みを行う
- 6 その他

【質問12】LGBTQ+の人への理解が進むためには、どのような施策が必要だと思いますか。
(記述)

LGBTQ+に関する職員の意識
アンケート調査結果報告書

令和3年3月

亀岡市生涯学習部人権啓発課

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果	3
1	回答者の属性	4
	質問1 回答者の性自認（自分の自覚する性別）	
2	LGBTQ+に関する基礎知識について	5
	質問2 LGBTQ+という言葉や意味の認知度	
	質問3 人口に占めるLGBTQ+の割合	
3	LGBTQ+に対する認識について	7
	質問4 身近な人から、LGBTQ+であると打ち明けられた場合の気持ち	
	質問5 日本社会はLGBTQ+の人たちが暮らしやすい社会であるか	
4	仕事上でのLGBTQ+との関わりについて	9
	質問6 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応をしたことがあるか	
	質問7 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応に困ったことがあるか	
	質問8 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応に困ったこと（記述）	
	質問9 LGBTQ+の市民対応などに対して、配慮していること	
	質問10 LGBTQ+に関する研修等への参加の有無	
5	今後の取り組みについての意識について	13
	質問11 LGBTQ+の人が生活しやすくなるために必要な対策	
III	まとめ	15

I 調査の概要

I 調査の概要

(1) 調査の目的

亀岡市パートナーシップ宣誓制度の実施にあたり、本市においてLGBTQ+への理解促進を一層図る必要があります。そのような中、多くの市民と接する機会を持つ市職員は、率先してLGBTQ+について理解を深め、差別を見抜き・差別を許さない姿勢で市民に対して周知・啓発を行うことが求められる存在です。

今回の調査は、職員のLGBTQ+に関する意識を把握することを目的として実施したものです。調査を通して意識啓発を行うとともに、調査結果を職場内での業務改善や、各施策推進の際の基礎資料として活用します。

(2) 調査の内容（全11問）

- ・回答者の属性
- ・LGBTQ+に関する基礎知識や認識について
- ・仕事上でのLGBTQ+との関わりについて
- ・今後の取り組みについての意識について

(3) 調査の対象

全職員（特別職、医療職、会計年度任用職員を除く。）

(4) 調査の方法

「京都府・市町村共同電子申請システム」に登録されたアンケート調査票に回答

(5) 調査期間

令和3年3月4日～16日

(6) 回答者数

対象者数	回答者数	回答率
656人	236人	36.0%

(7) その他

- ・個人を特定しない方法により調査を実施し、性自認（自分の自覚する性別）を問う項目では、「答えたくない」を選択可能としました。
- ・編集の都合上、質問文も一部修正しています。
- ・百分率で表示された結果は、小数点以下を四捨五入しているため、百分率の合計が100%とならないことがあります。

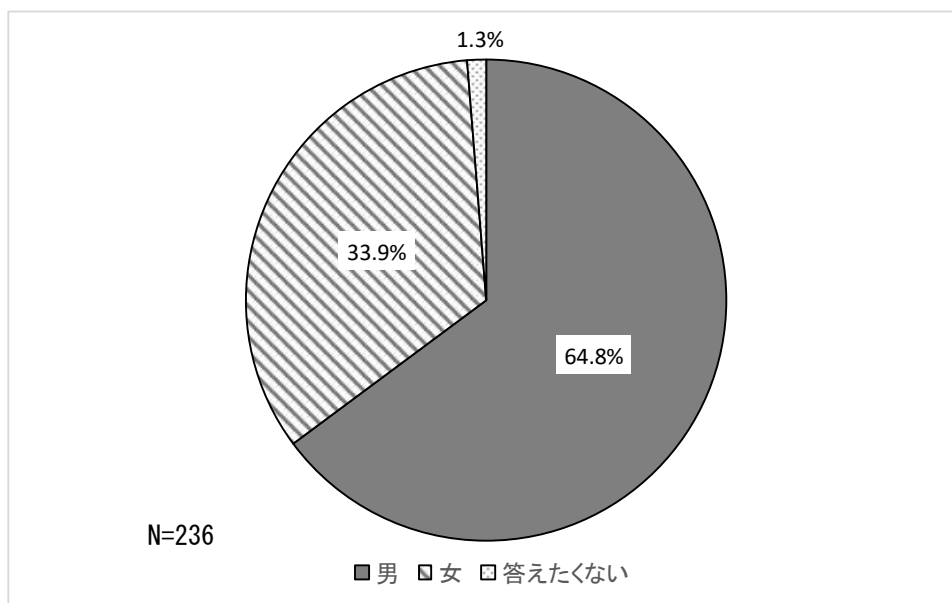
Ⅱ 調査結果

Ⅱ 調査結果

1 回答者の属性

質問1 あなたの性自認（自分の自覚する性別）をお答えください。

全体では、男性の割合が64.8%、女性の割合が33.9%、答えたくない割合が1.3%となっています。

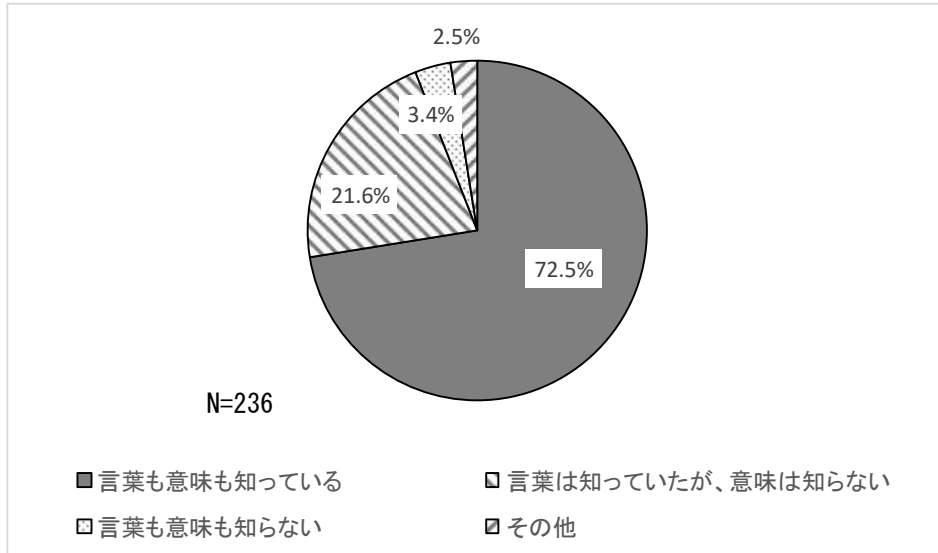


本調査は、女性より男性の回答者が多くなっている。また、LGBTQ+に配慮して選択肢に設けた「答えたくない」という回答も見られた。性自認が定まっていない人・定めていない人が社会には存在しており、今後も事業実施の際にアンケート等で性別を問う必要がある場合は、このような選択肢を設ける必要がある。

2 LGBTQ+に関する基礎知識について

質問2 LGBTQ+という言葉や意味は知っていましたか。

「言葉も意味も知っている」の割合が72.5%と最も高くなっています。



○その他意見（記載内容）

- ・意味がわからないアルファベットが一部ある。
- ・「+」を知らないため。
- ・何となく知っている。
- ・Q+がわからなかった。
- ・LGBTは知っているが、Q+が付いていることやその意味は分かりません。
- ・LGBTは聞いたことがあったが、Q+という文字が入ったことは知らなかった。

LGBTQ+という「言葉も意味も知っている」割合が最も高くなっており、市職員は関心を持ち、基礎知識を一定有していることが読み取れる。しかし、「言葉も意味も知らない」人も存在しており、研修等により更なる啓発に努める必要がある。

※LGBTQ+…性的指向が異性愛のみでない又は性自認が出生時に割り当てられた性と異なる若しくは自身の性を認識していないなど、それ以外のパンセクシュアルやアセクシュアルなどあらゆる性のあり方を包括している用語。

L（レズビアン）：女性の同性愛者。

G（ゲイ）：男性の同性愛者。

B（バイセクシュアル）：両性愛者。同性も異性も好きになる者。

T（トランスジェンダー）：自身の認識する心の性と出生時の性とが異なる者。

Q（クエスチョニング）：自分の性のあり方が「わからない」「迷っている」「決めたくない」などの者。

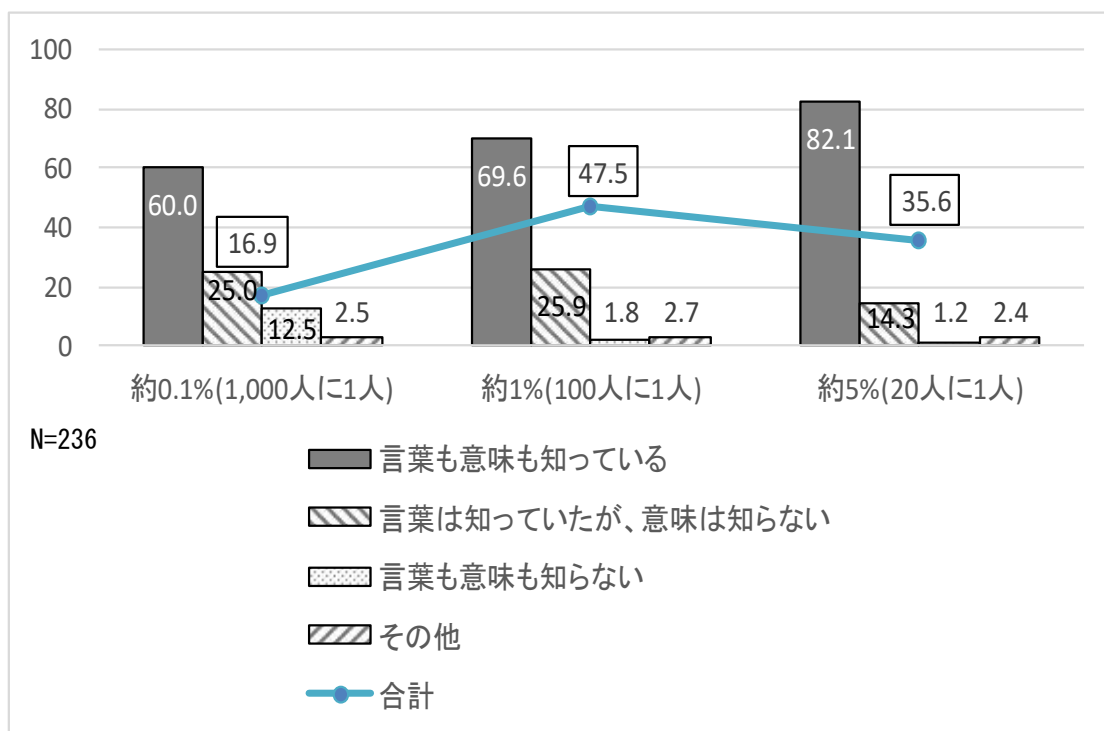
Q（クィア）：性的指向や性自認が非典型的な人全般。

+（+）：性はとても多様であり、他にもたくさんの性のあり方があることから、包括的な意味を指している。

質問3 LGBTQ+は人口の何パーセントくらいだと思いますか。

「約1%（100人に1人）」の割合が47.5%と最も高くなっています。

(単位：%)



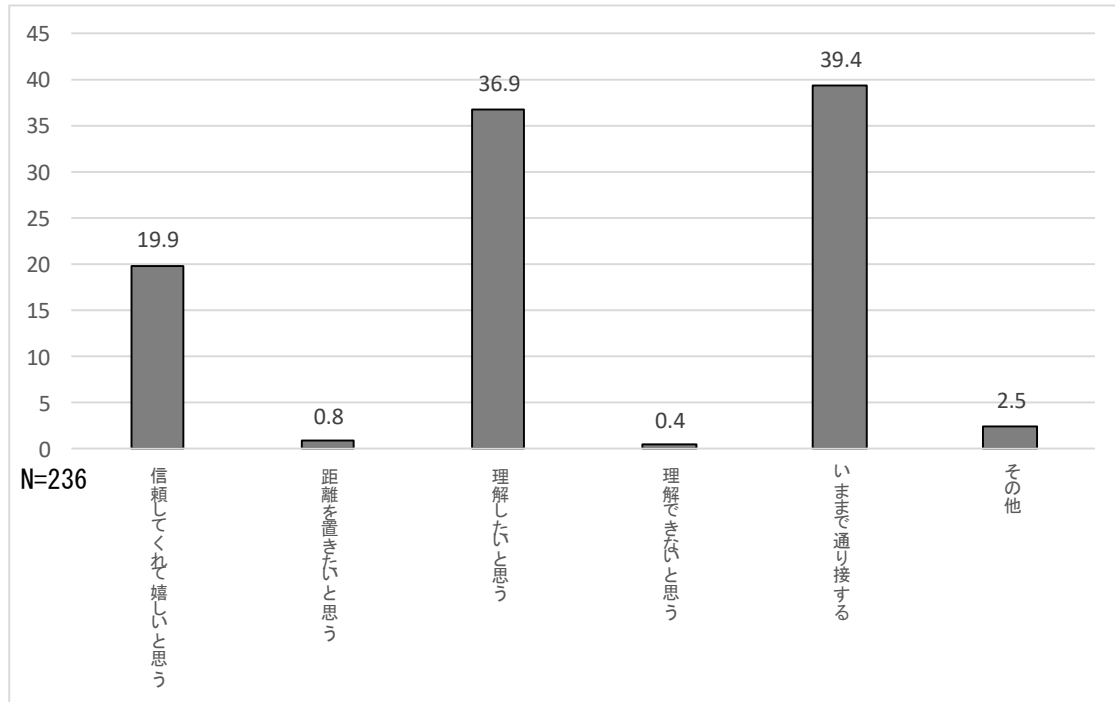
各種団体による統計・調査では、幅はあるものの、LGBTQ+の割合は人口の約8%と報告されており、今回の設問では、約5%（20人に1人）が正しい答えである。しかし、約1%（100人に1人）とする回答が最も多くなっていることから、職員においても認識には差異があることが分かる。LGBTQ+の人たちはより身近な存在だという認識のもと、日常生活や日々の業務にあたる必要がある。

3 LGBTQ+に対する認識について

質問4 身近な人（家族、友人、知人）などから、LGBTQ+であると打ち明けられた場合、あなたの気持ちに近いものを選択してください。

「いままで通り接する」の割合が39.4%と最も高く、次いで「理解したいと思う」の割合が36.9%となっています。

(単位：%)



○その他意見（記載内容）

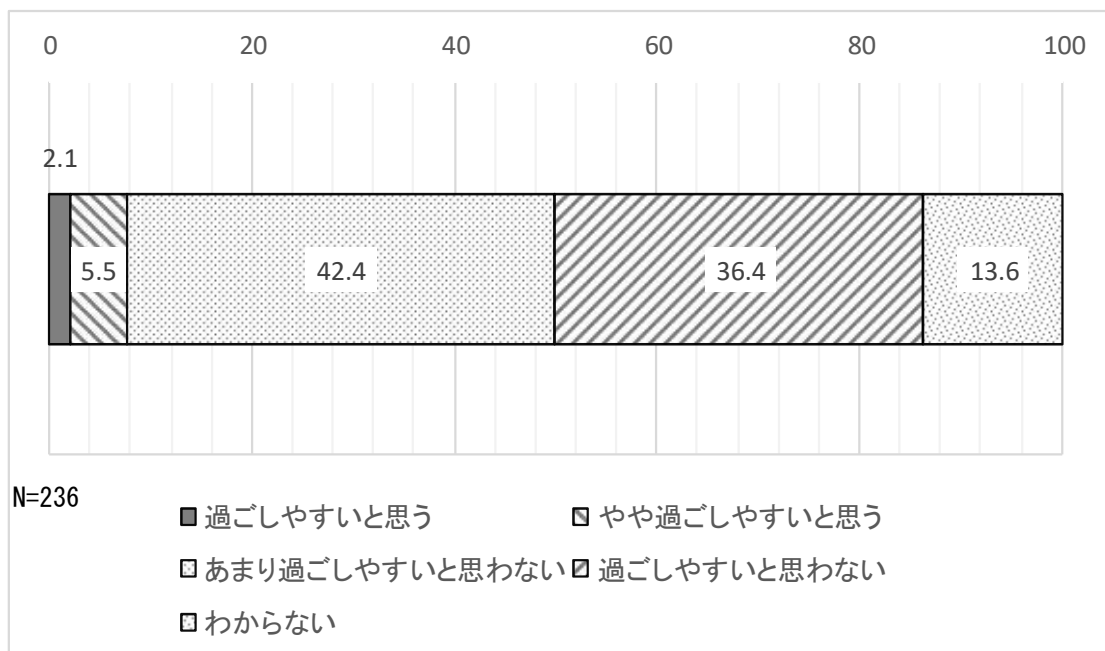
- ・今までどおりの接し方でよいのか、何か変える必要があるのか、とても悩むと思う。
- ・わからない。
- ・現状としてわからない。
- ・経験が無いのでわからない。
- ・日本ではまだまだ理解が進んでいないし、そんな社会状況の中に生きる自分も、理解しているつもりでもどこか真に理解しきれていない部分も多いと感じるので、申し訳なく思う。LGBTQ+に対する寛容さが足りない国で生きることを不憫に感じる。
- ・身近に何人かいるので、特別には感じない。

「いままでどおり接する」、「理解したいと思う」という意見が多くなっており、概ね職員はLGBTQ+に理解を示し、受け入れようと考えていることが分かる。一方で、「距離を置きたいと思う」「理解できないと思う」との意見も見られ、抵抗を覚える人も見られる。今後、啓発を続け、無理解などから生じる偏見を解消していく必要がある。

質問5 LGBTQ+の人たちにとって日本社会は暮らしやすい社会だと思いますか。

「あまり過ごしやすいとは思わない」の割合が42.4%と最も高く、次いで「過ごしやすいとは思わない」の割合が36.4%になっています。

(単位：%)

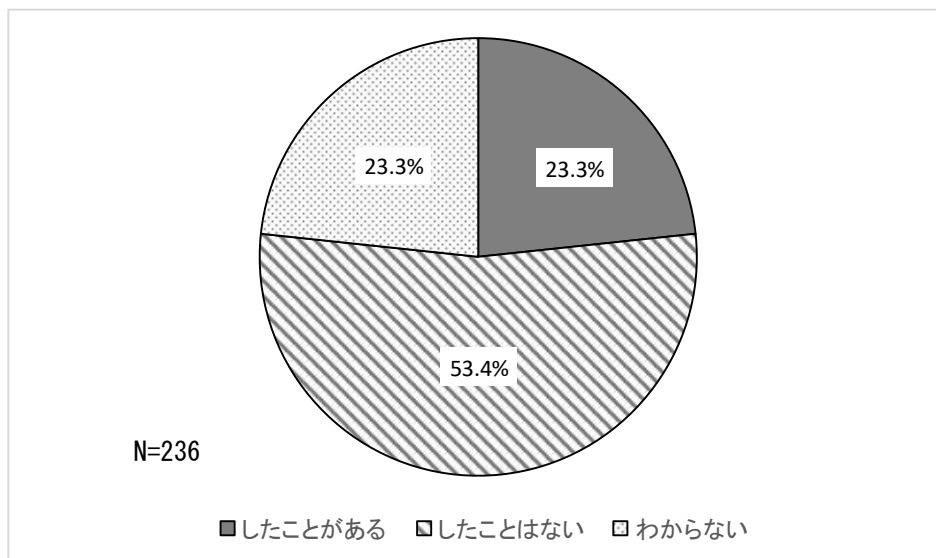


日本社会は、現状では暮らしやすいとはいえないという考えが多数となっている。人権課題の一つとして、パートナーシップ宣誓制度をはじめ、現行の法制度下においても過ぎやすい環境づくりを進めていく必要がある。

4 仕事上でのLGBTQ+との関わりについて

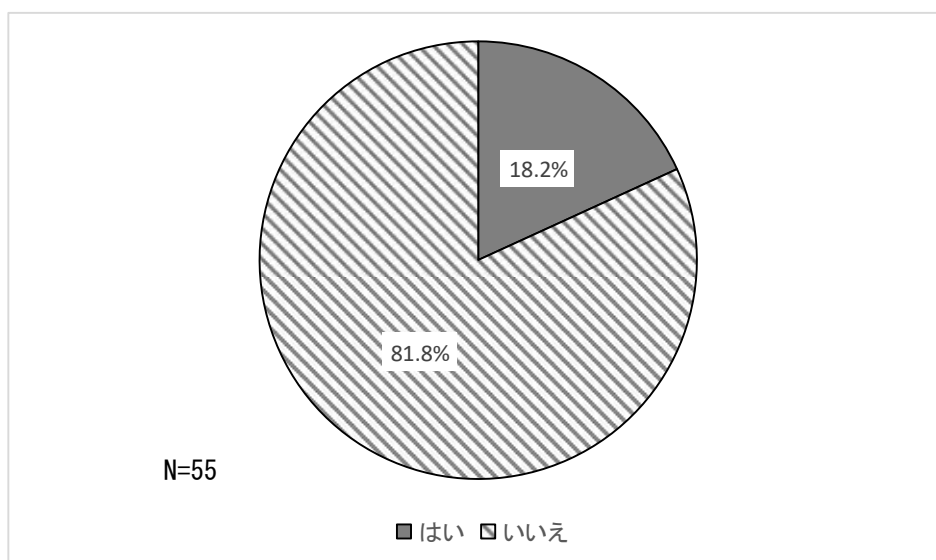
質問6 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応をされたことはありますか。

「したことはない」の割合が53.4%と最も高くなっています。



質問7 質問6で「したことがある」と答えた方は、その際に対応で困ったことはありましたか。(質問6の「したことがある」の回答者のみ)

「いいえ」の割合が81.8%と高くなっています。



仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応を「したことがある」とする回答が一定存在しており、その中で対応に困ったことがあるとする回答も見られる。このことから、あらゆる人に対応した行政サービスを提供できるよう、市職員に対し、研修等を通じてLGBTQ+である市民に対応する際の留意点等を周知する必要がある。

質問8 質問7で「はい」と答えた方は、どのようなことで困ったか記載してください。(質問7の「はい」の回答者のみ)

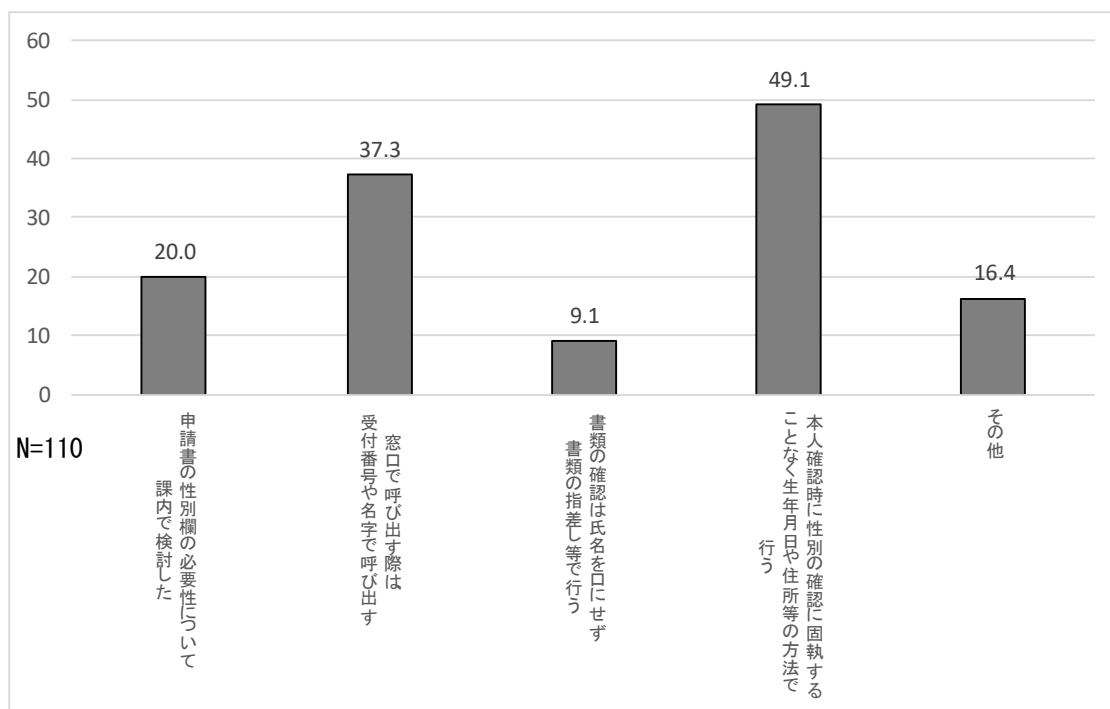
○記載内容

- ・呼称など、相手方が望む接し方や配慮の把握。
- ・初めての家庭訪問中に二人っきりの場面で、性同一性障害であることをカミングアウトされ、二人暮らしの母親にも言っていないと言われ、どのように接したら良いのか戸惑った。
- ・理解不足により、対象者に対する配慮が足りなかったと感じることがあった。
- ・どのような対応を望んでおられるのかが不明だったこと。
- ・性別と外見との違いにより、接し方に戸惑ったこと。

質問9 LGBTQ+の市民対応などに対して、配慮していることがあれば教えてください。

「本人確認時に性別の確認に固執することなく生年月日や住所等の方法で行う」の割合が49.1%と最も高く、次いで「窓口で呼び出す際は、受付番号や名字で呼び出す」の割合が37.3%となっています。

(単位：%)



○その他意見（記載内容）※その他意見の記述無し3件、同一内容1件

- ・直接、窓口対応する担当ではないので、実際行ったことはありませんが、そのような部署に配属された際は、配慮できるように努めます。
- ・そのような状況になったことはない。
- ・そういう人がいることは理解しているので、見た目で判断しないようには心がけているが、正直わからない。
- ・お子さんの名前を読み上げるときは全員「さん」付けにしている。
- ・アンケート調査で性別記載の仕方を検討した。
- ・無し。
- ・窓口で対応した経験はない。
- ・特に気にして対応したことがない。
- ・「親切で分かりやすい対応」を意識している。「LGBTQ+の市民対応」を意識したことはない。
- ・:特に意識してない。

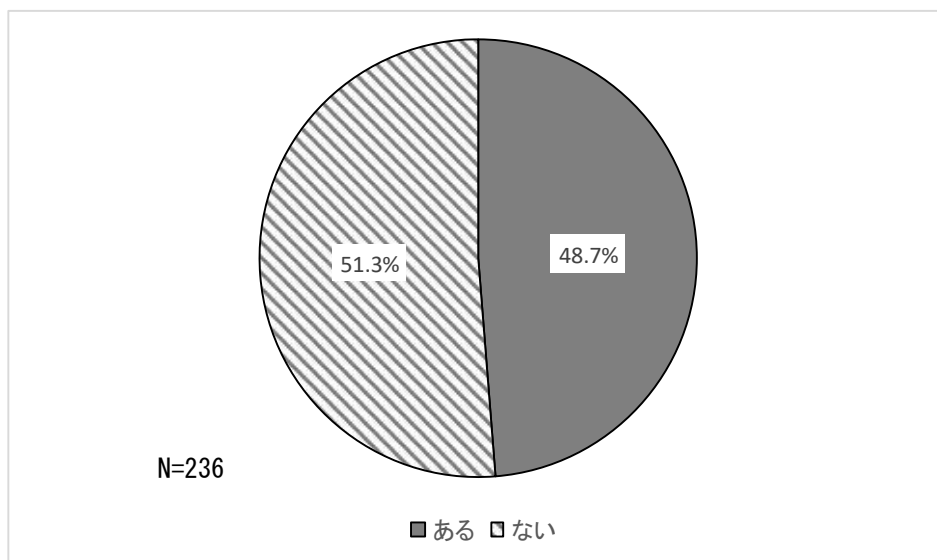
○その他意見続き（記載内容）

- ・配慮出来ていない。
- ・特にないと思われる。
- ・保育所入所の際、パートナーシップ宣言制度利用の保護者を受け入れる。
- ・対応したことがありません。
- ・窓口の職場にいない。

実際に市民対応を行う際に、職員それぞれが対応に配慮をしていることが窺える。しかし、まだまだ当事者への理解が進んでいないところもあり、対応方法についても職場で話し合うなど、当事者の思いを理解した取り組みが必要となる。

質問10 LGBTQ+に関する研修等に参加したことはありますか。

「ない」の割合が51.3%と高くなっています。



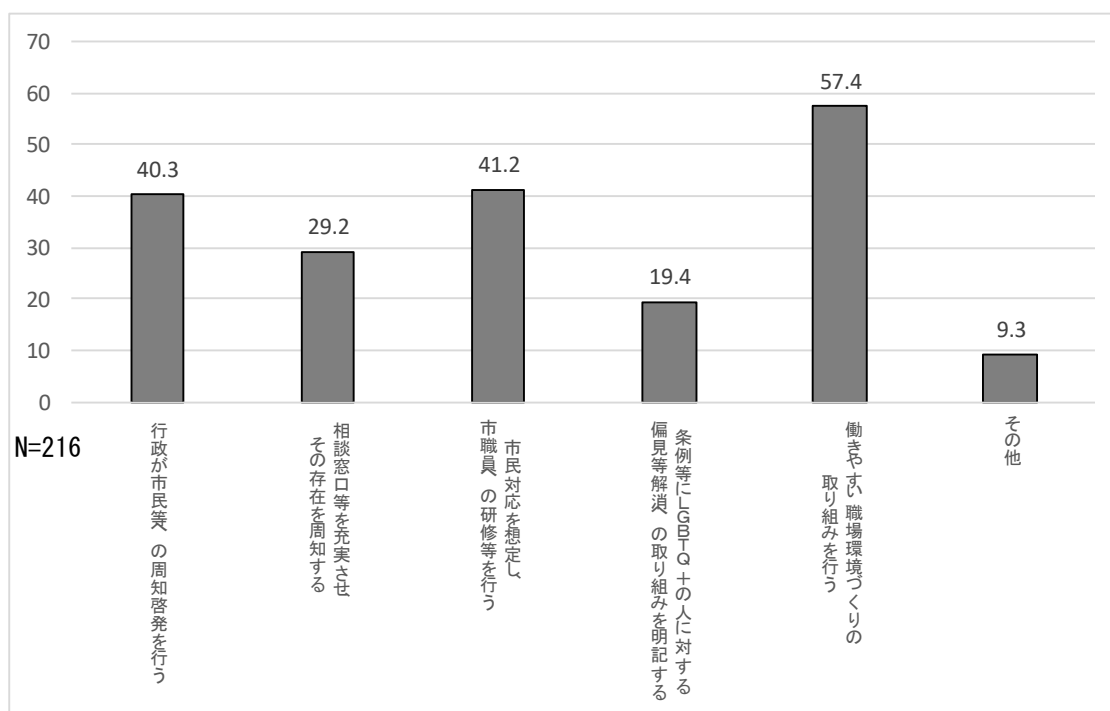
研修等に参加したことが「ない」とする割合が、「ある」とする割合より若干多くなっており、関連する研修等を開催するとともに、研修等の機会に積極的に参加するよう促し、意識付けを行うことで、正しい知識を得る機会を提供する必要がある。

5 今後の取り組みについての意識について

問11 LGBTQ+の人が、生活しやすくなるためにどのような対策が必要だと思いますか。

「働きやすい職場環境づくりの取り組みを行う」の割合が57.4%と最も高く、次いで「市民対応を想定し、市職員への研修等を行う」の割合が41.2%となっています。

(単位：%)



○その他意見（記載内容）

- ・誰しものが相手を男・女ではなく、その人個人として尊重して関わる意識を持つように促す。賃貸など同性同士でも借りれる、など、生活にかかわる契約などでも男女ありきではなく個人の意思が尊重されるように促す。
- ・行政上の性別変更対応。LGBTQ+の人に配慮した公衆トイレの設置。
- ・LGBTQ+に限らず、他人のプライバシーを侵害しない・個々人の選択を尊重するという意識を啓発していく。
- ・LGBTQ+に限らず、人は多様な存在であることを認め合う社会を作ることで結果的にLGBTQ+の方も生きやすくなると思います。
- ・LGBTQ+の人が、生活しにくいと感じているのかどうか、感じているとすればどのような点においてなのか、実際の事例を多くの職員が知ることがまず大切と思う。
- ・選挙の投票事務の際の性別による集計をやめる。
- ・若い世代は理解があるように思う。中高年世代に働きかける対策が必要かと思う。
- ・みんながみんな「住みにくい」と思っておられるんですかね。どうなんでしょ？

○その他意見続き（記載内容）

・LGBTQ+の方々がどうなりたいのか、どこまでの表現なら大丈夫かなどが何を必要としているのかが、現状わからないので本当になにが必要かわからない。

・できること全て。

・偏見が生まれにくい環境作りが大切と思う。そうすれば自然と馴染んでいくと思う。

・都市計画法を含む多くの法において、公共の福祉の増進に寄与することがその法の目的であると記されており、特定の人を念頭に置いた施策を推進することは考えたことがない。仮に高齢者福祉を担当する場合にあっても、施策の目的が特定の高齢者のみにあるべきではなく、亀岡市民にとっての公共の福祉を考慮し、最大公約数を求めた結果として行われる施策であるべきだと考える。もっと端的に言えば、「LGBTQ+の人（という呼称自体が当該者にとって心地良いものかどうかとも疑問ですが）」が生活しやすい対策が、そうでない人にとって生活しにくい環境であってはならないと考える。その上で、みんなが我慢するのではなく、みんながより良いと思える環境づくりに取り組めれば良いのではないかと考える。

・パートナーシップ宣誓制度は、LGBTQ+の人々が生活しやすくなるための第一歩だと思います。昨年末には全国で60弱の自治体、1300組以上のカップルがこの制度を利用していると聞きました。ただ、結婚とほぼ同等の扱いになるとはいえ、明確に区分されていることには変わりないので、こうした風潮を牛歩的に広げていき、最終的には同性婚が国全体で認められるようになることがゴールだと思います。

・必要以上に配慮せず、当事者が不便だと感じる部分のみ改善していくべきだと思う。

・わからない。

・LGBTQ+の人を理解しているというパフォーマンスだけでなく、その人がその人であることをただ認める、という感覚をもつことが必要だと思う。

・周知啓発するうえで具体的にどのような配慮が必要なのか事前に知ることが必要かと思う。

・住民の意識改革。

・多感情に左右される年齢、時期である、養育必要期間において、学校教育の場で、性の多様性についての授業を行う。

・学校教育における子どもへの教育。

「働きやすい職場環境づくりの取り組みを行う」、「市民対応を想定し、市職員への研修等を行う」という意見が多くなっており、まずは市役所内の職員の意識付けやLGBTQ+の人たちが働きやすい環境を整える必要がある。そのうえで、市民に対して意識啓発を行うなど市内に向けた取り組みを進める必要がある。

Ⅲ まとめ

Ⅲ まとめ

現在の日本社会はLGBTQ+の人たちにとって決して過ごしやすいものではないという考えが多数となっているが、当事者への理解と、配慮を行っていることが窺える調査結果となった。今回の調査は、人権課題に敏感な視点を有する市職員を対象としたものとなっており、広く一般を対象とした場合は、当事者にとって親和的でない結果となることも考えられる。LGBTQ+の人たちを取り巻く社会環境の整備、とりわけ法の整備については、国の判断に依るところが大きい。地方自治体においては、LGBTQ+に関する正しい知識の啓発を行いつつ、差別を生じさせないための取り組みを進めることが求められる。

そうした中、本市では「亀岡市パートナーシップ宣誓制度」（以下「宣誓制度」という。）を令和3年3月1日から実施している。宣誓制度は、効力が本市の市域内に限られる制度であり、法的効力を有さないものの、人生のパートナーとして協力関係にある旨の宣誓を行った二人の関係性を公的に証明するものであり、当事者が家族として安心して暮らせるよう、市民の多様性への理解が深まるまちを目指すものである。本市においてLGBTQ+の人たちが自分らしく生きることができる社会づくりを行うことにより、多様な人材が生き生きと働くことのできる社会として魅力を発揮し、with コロナ社会の難局を乗り切ることにつながると考える。

このようにすべての人の人権が尊重され、その個性や能力を十分に発揮することができるまちづくりのためには、市職員が正しい知識を身につけることから始める必要がある。さらに、あらゆる機会に啓発を行う中で、市民のLGBTQ+に対する理解を深め、LGBTQ+の人たちが安心して暮らすことのできるよう市全体として機運を高めることが大切となる。そこで、調査結果から明らかになったことを踏まえ、適宜意識調査を重ねながら、市職員への研修や市民向けの啓発イベントなどの取り組みを進めることとする。

第2回LGBTQ+に関する職員の意識
アンケート調査結果報告書

令和4年3月

亀岡市生涯学習部人権啓発課

目次

I 調査の概要	1
II 調査結果	3
1 回答者の属性	4
質問1 回答者の性自認(自分の自覚する性別)	
2 LGBTQ+に関する基礎知識について	6
質問2 LGBTQ+という言葉や意味の認知度	
質問3 人口に占めるLGBTQ+の割合	
3 LGBTQ+に対する認識について	10
質問4 身近な人から、LGBTQ+であると打ち明けられた場合の気持ち	
質問5 日本社会はLGBTQ+の人たちが暮らしやすい社会であるか	
4 仕事上でのLGBTQ+との関わりについて	14
質問6 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応をしたことがあるか	
質問7 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応に困ったことがあるか	
質問8 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応に困ったこと(記述)	
質問9 LGBTQ+の市民対応などに対して、配慮していること	
質問10 LGBTQ+に関する研修等への参加の有無	
質問11 どのようなLGBTQ+に関する研修等を受けたいか	
5 今後の取り組みについての意識について	21
質問12 LGBTQ+の人が生活しやすくなるために必要な対策	
III まとめ	25

I 調査の概要

I 調査の概要

(1) 調査の目的

令和3年3月から亀岡市パートナーシップ宣誓制度を実施しており、本市においてLGBTQ+への理解促進を一層図る必要があります。そのような中、多くの市民と接する機会を持つ市職員は、率先してLGBTQ+について理解を深め、差別を見抜き・差別を許さない姿勢で市民に対して周知・啓発を行うことが求められる存在です。

今回の調査は、第1回調査(令和3年3月実施)との比較をとおして、職員のLGBTQ+に関する意識を把握することを目的として実施したものです。調査をとおして意識啓発を行うとともに、調査結果を職場内での業務改善や、各施策推進の際の基礎資料として活用します。

(2) 調査の内容(全12問)

- ・回答者の属性
- ・LGBTQ+に関する基礎知識や認識について
- ・仕事上でのLGBTQ+との関わりについて
- ・今後の取り組みについての意識について

(3) 調査の対象

全職員(特別職、医療職、会計年度任用職員を除く。)

(4) 調査の方法

LoGo フォームに回答

(5) 調査期間

令和4年2月24日～3月11日

(6) 回答者数

対象者数	回答者数	回答率
648人	252人	38.9% (第2回令和4年2月実施)
656人	236人	36.0% (第1回令和3年3月実施)

(7) その他

- ・個人を特定しない方法により調査を実施し、性自認(自分の自覚する性別)を問う項目で、記述式を採用しました。
- ・百分率で表示された結果は、小数点以下を四捨五入しているため、百分率の合計が100%とならないことがあります。

II 調査結果

II 調査結果

1 回答者の属性

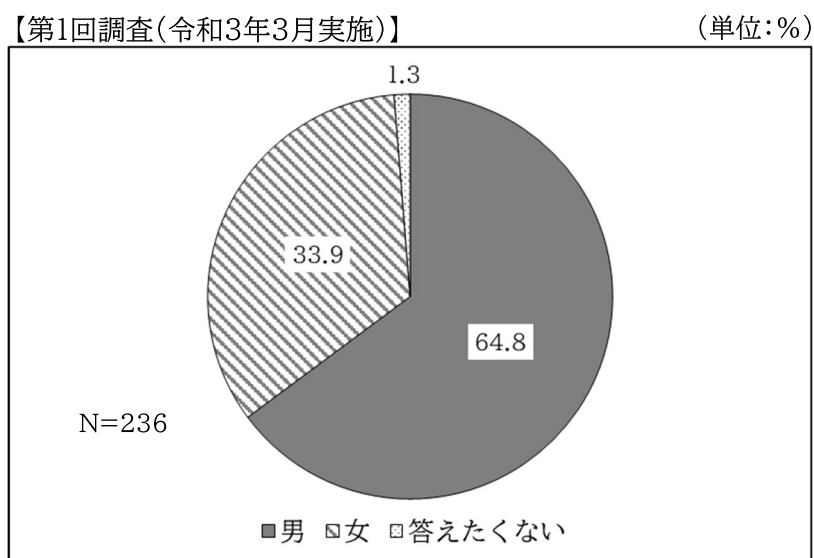
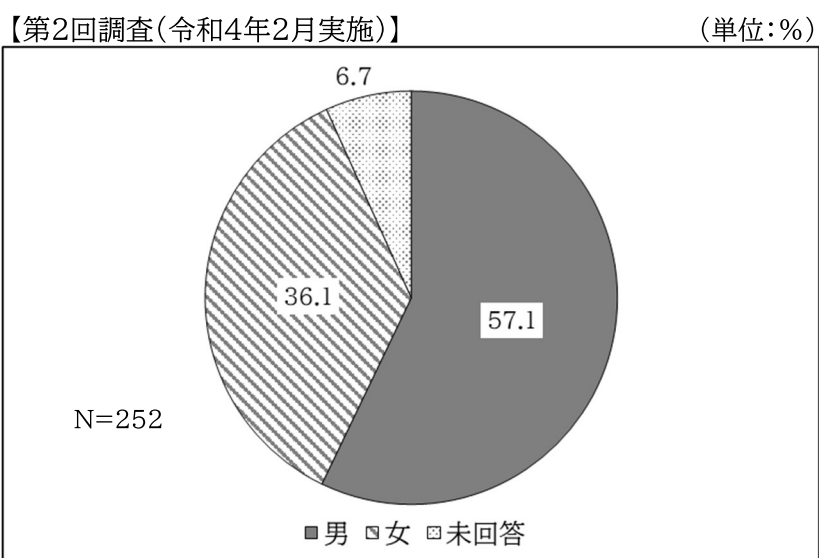
質問1 あなたの性自認(自分の自覚する性別)をお答えください。

○全体では

全体では、男性の割合が57.1%、女性の割合が36.1%、未回答の割合が6.7%となっています。未回答も見られることから、性自認が定まっていない人・答えたくない人が社会には存在しており、アンケート等で性別を問う場合は、記述式の採用や答えたくない等の選択肢を設ける必要があります。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

未回答(第1回調査は答えたくない)の割合が5.4ポイント高くなっています。



2 LGBTQ+に関する基礎知識について

質問2 LGBTQ+という言葉や意味は知っていましたか。

○全体では

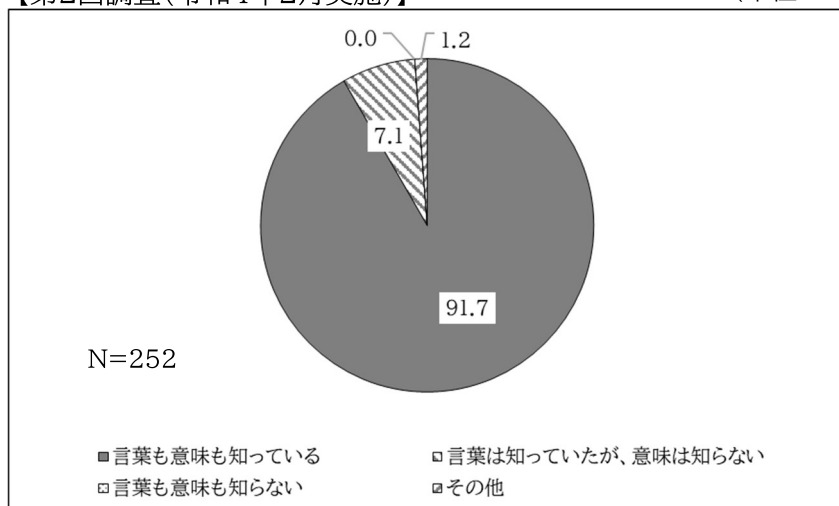
「言葉も意味も知っている」の割合が91.7%と最も高くなっています。「言葉も意味も知らない」の割合は0%でした。言葉も意味も知らない人は0人であり、市職員にLGBTQ+の言葉が浸透していることが読み取れます。しかし、LGBTQ+の「Q」のイメージがない人もいるため、啓発に努める必要があります。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

「言葉も意味も知っている」の割合が19.2ポイント高くなっています。「言葉は知っていたが、意味は知らない」の割合が、14.5ポイント低くなっています。

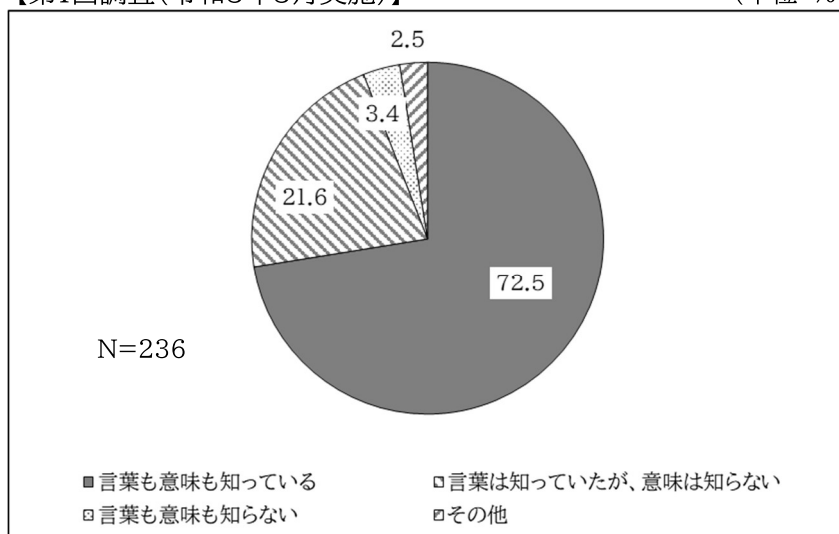
【第2回調査(令和4年2月実施)】

(単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】

(単位:%)



○第2回調査その他意見(記載内容)

- ・言葉は知っていたが、意味は何となく知っている。
- ・LGBTのイメージはわかりますが、Qの方のイメージがありません。
- ・一部意味がわからない。

※LGBTQ+…性的指向が異性愛のみでない又は性自認が出生時に割り当てられた性と異なる若しくは自身の性を認識していないなど、それ以外のパンセクシュアルやアセクシュアルなどあらゆる性のあり方を包括している用語。

L(レズビアン):女性の同性愛者。

G(ゲイ):男性の同性愛者。

B(バイセクシュアル):両性愛者。同性も異性も好きになる者。

T(トランスジェンダー):自身の認識する心の性と出生時の性とは異なる者。

Q(クエスチョニング):自分の性のあり方が「わからない」「迷っている」「決めたくない」などの者。

Q(クィア):性的指向や性自認が非典型な人全般。

+ (プラス):性はとても多様であり、他にもたくさんの性のあり方があることから、包括的な意味を指している。

質問3 LGBTQ+は人口の何パーセントくらいだと思いますか。

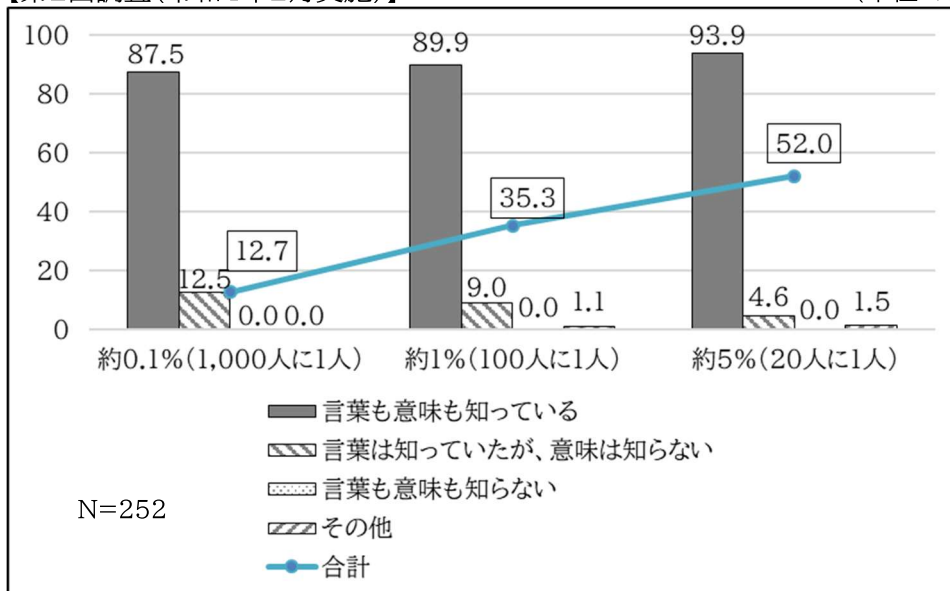
○全体では

「約5% (20人に1人)」の割合が52%と最も高くなっています。各種団体による統計・調査では、幅はあるものの、LGBTQ+の割合は人口の約8%と報告されており、今回の設問では、「約5% (20人に1人)」が正しい答えです。約半数の職員が人口のLGBTQ+の割合を認識していないことから、今後も啓発に努め、当事者が身近にいるという認識を持つ必要があります。

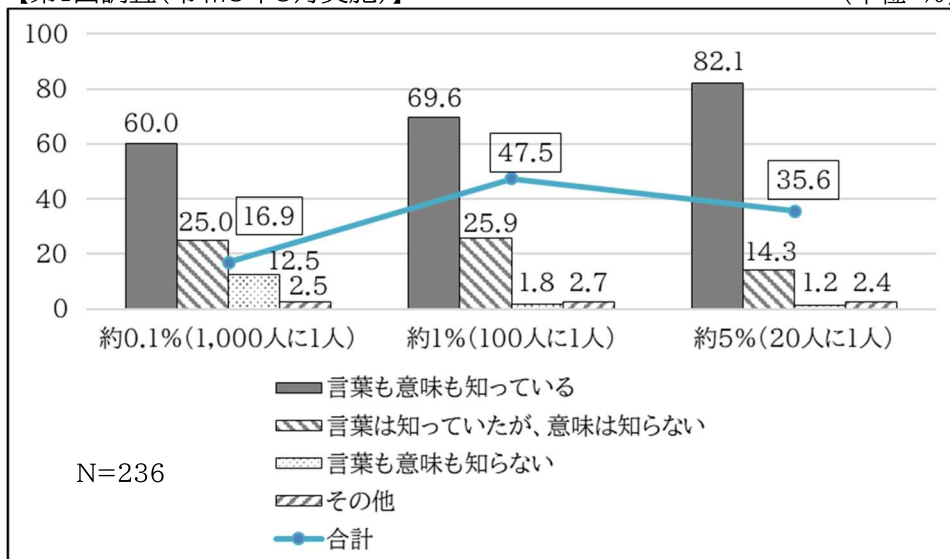
○第1回調査(令和3年3月)との比較

「約5% (20人に1人)」の割合が16.4ポイント高くなっています。「約1% (100人に1人)」の割合が12.2ポイント低くなっています。

【第2回調査(令和4年2月実施)】 (単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】 (単位:%)



3 LGBTQ+に対する認識について

質問4 身近な人(家族、友人、知人)などから、LGBTQ+であると打ち明けられた場合、あなたの気持ちに近いものを選択してください。(複数回答可)

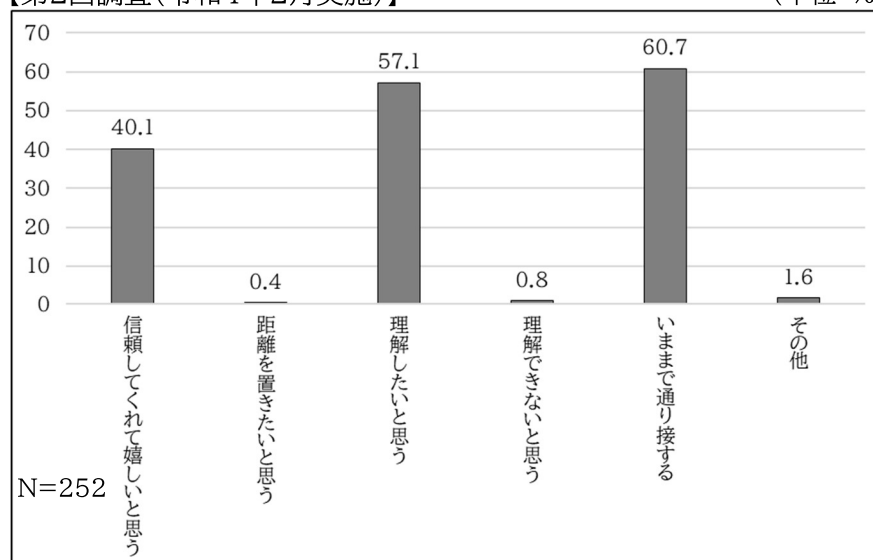
○全体では

「いままでどおり接する」の割合が60.7%と最も高く、次いで「理解したいと思う」の割合が57.1%となっています。概ね職員はLGBTQ+に理解を示していることが分かります。一方で、「距離を置きたいと思う」「理解できないと思う」との意見も見られ、抵抗を覚える人も見られます。今後、啓発を続け、無理解などから生じる偏見や差別を解消していく必要があります。

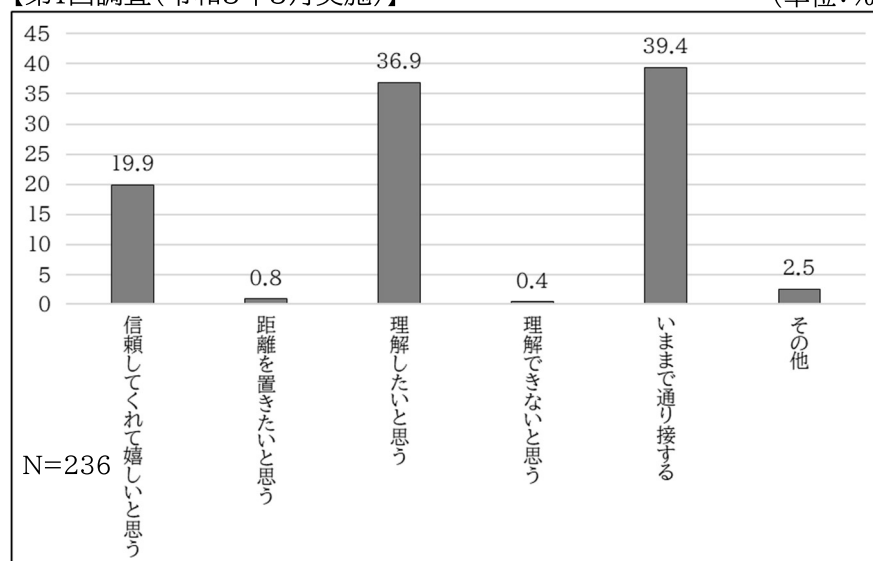
○第1回調査(令和3年3月)との比較

「いままでどおり接する」の割合が21.3ポイント、「理解したいと思う」の割合が20.2ポイント、「信頼してくれて嬉しいと思う」の割合が、20.2ポイント高くなっています。

【第2回調査(令和4年2月実施)】 (単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】 (単位:%)



○第2回調査その他意見(記載内容)

- ・自分だけの秘密にして、他者には広めないように注意したいと思う。
- ・状況によって気持ちが違うと思います。家族や親しい友人から打ち明けられた場合、信頼してくれてうれしい気持ちと、葛藤があったんだろうなという胸を締め付けられるような思いになるだろうと思います。また、理解したいと思いますし、いままで通り接すると思います。一方、それほど親しくない人から打ち明けられた場合、状況によって気持ちは異なると思います。ただ、打ち明けられた場合は、いままで通り接すると思いますし、他の知人と同程度には理解したいと思うと思います。ただ、打ち明けられることに何か見返りを求められる状況であれば、距離を置きたいと思います(妻も子どももいますので、仮に LGBTQ+ でない異性であっても同じだと思います)。
- ・なぜ私に打ち明けたのかを聞く。それによって選択肢もそれ以外の気持ちになるのかも変化する。(私の振る舞いに不満なところがあったのか。自分自身が精神的に解放されたいがために打ち明けたのか。今後の私に何か要望があるのか。…等)
- ・興味がない。

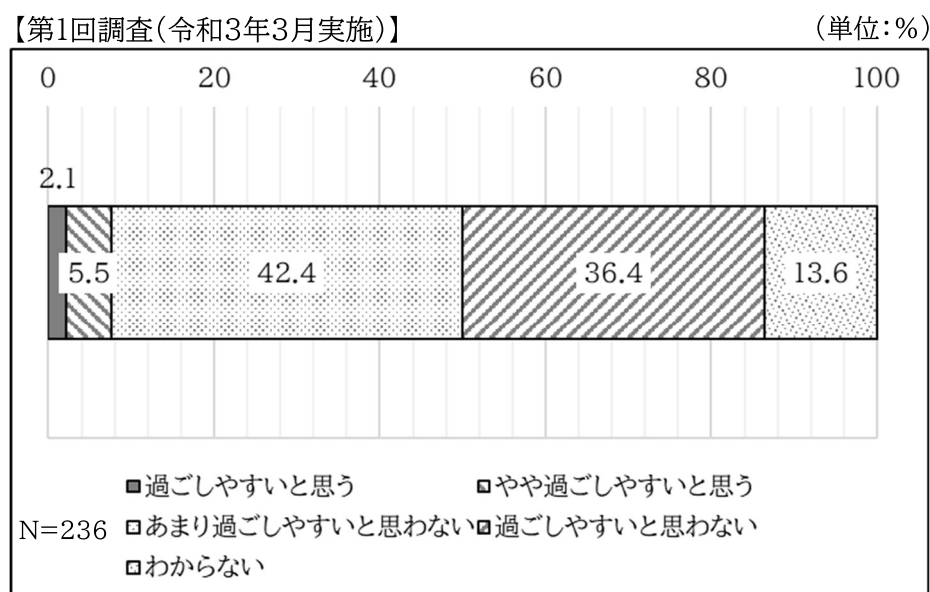
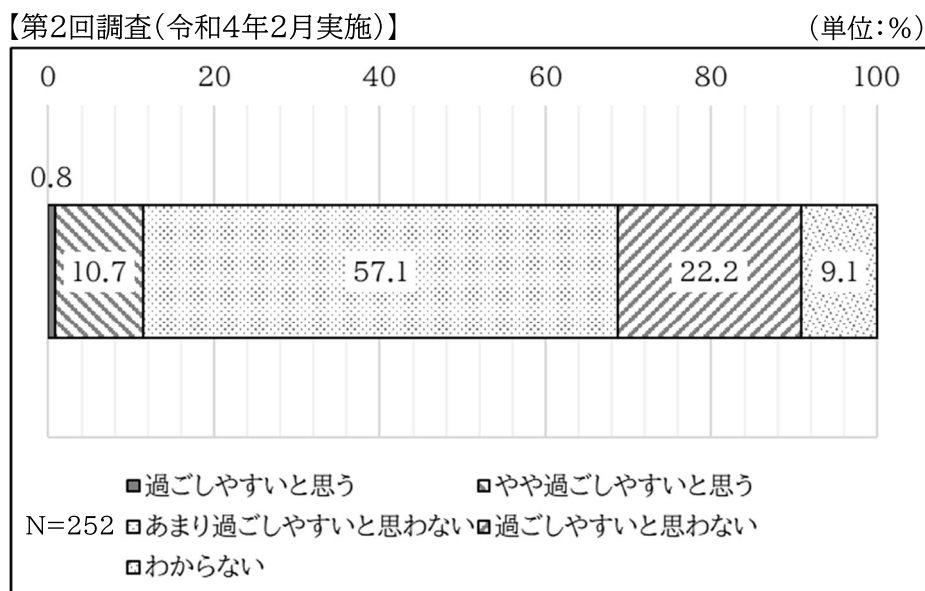
質問5 LGBTQ+の人たちにとって日本社会は暮らしやすい社会だと思いますか。

○全体では

「あまり過ごしやすいとは思わない」の割合が57.1%と最も高く、次いで「過ごしやすいと思わない」の割合が22.2%となっています。第1回調査と同様、現状では日本社会は暮らしやすいとはいえないという考えが多数となっています。LGBTQ+の人たちにとって過ごしやすい環境づくりやLGBTQ+への理解の周知を進めていく必要があります。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

「やや過ごしやすいと思う」の割合が5.2ポイント、「あまり過ごしやすいと思わない」の割合が14.7ポイント高くなっています。「過ごしやすいと思わない」の割合が14.2ポイント低くなっています。



4 仕事上でのLGBTQ+との関わりについて

質問6 仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応をされたことはありますか。

○全体では

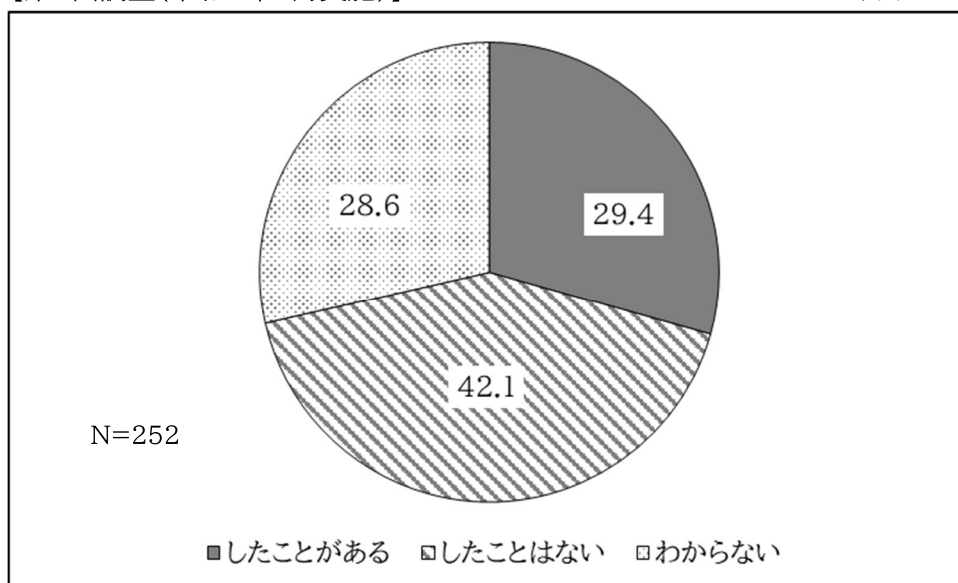
「したことはない」の割合が42.1%と最も高くなっています。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

「したことがある」の割合が6.1ポイント、「わからない」の割合が5.3ポイント高くなっています。「したことはない」の割合が11.3ポイント低くなっています。

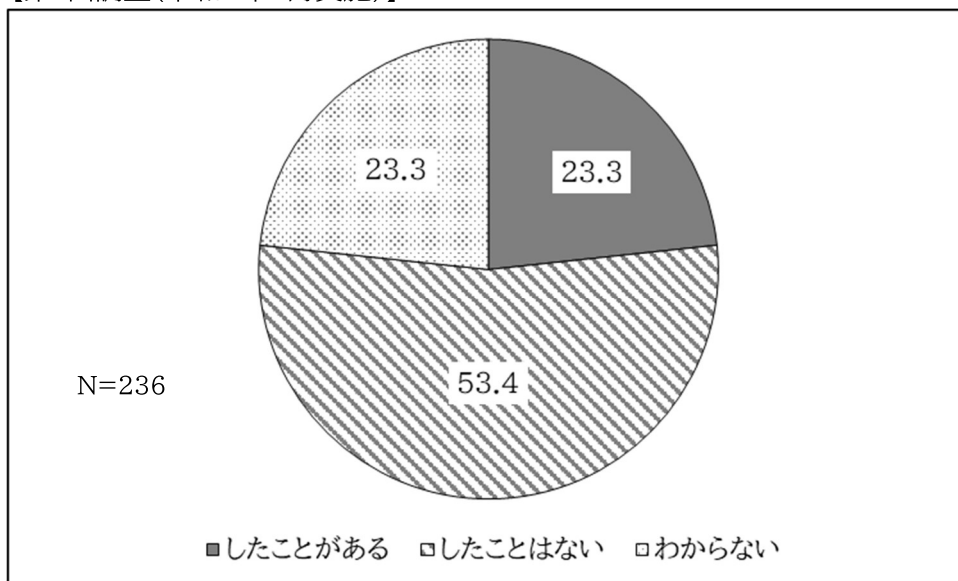
【第2回調査(令和4年2月実施)】

(単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】

(単位:%)



質問7 質問6で「したことがある」と答えた方は、その際に対応で困ったことはありましたか。(質問6の「したことがある」との回答は74人であったが、質問7の回答者は84人であった。)

○全体では

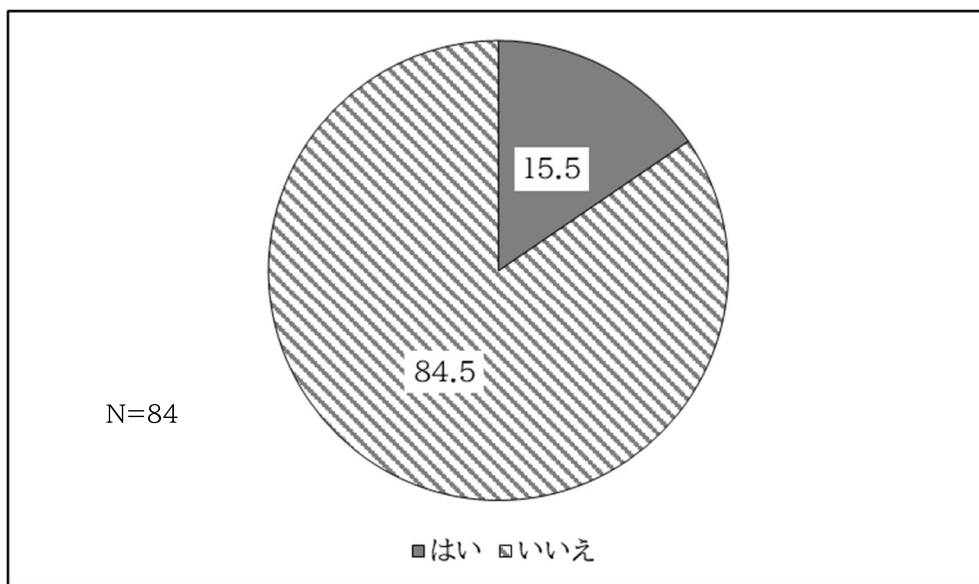
「いいえ」の割合が84.5%と高くなっています。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

大きな変化はありません。

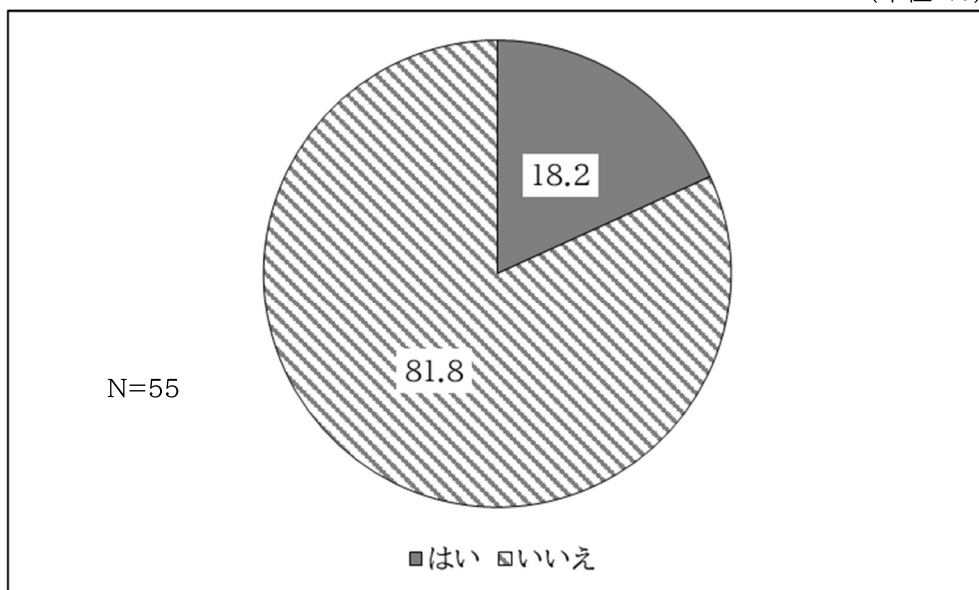
【第2回調査(令和4年2月実施)】

(単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】

(単位:%)



質問8 質問7で「はい」と答えた方は、どのようなことで困ったか記載してください。(質問7の「はい」の回答者のみ)

○全体では

主にトランスジェンダーの方の対応に困ったという内容が多く、当事者にとって適切な対応ができるよう、市職員に対し、研修等を通じてLGBTQ+である市民に対応する際の留意点等を周知する必要があります。

○記載内容

・性別記載欄に何と書けばよいかと尋ねられ回答できなかった。結局、その人の母親がこう書いておこうと言ってくれてそのようにした。

・トイレの案内。

・視線の配慮。

・健康保険証を発行する際、「性別欄」があり、住民票上の性別とは違う記載をするよう強く求められた。

・本人からカミングアウトされたわけではなく、仕事上の記録で知った情報であるため、どのように接すべきか悩んだ。

・実際その場面に出くわすと、どう対応してよいかわからなくなった。

・どうしても外見で判断してしまうこと。

社会通念上の男性、女性の区別なのか、差別なのか判断に迷うところと、その範疇を超えたところで、最終的に妥当な判断ができていないのかというところ。

・生活しやすい環境作り(男子トイレ個室にゴミ箱がない)や「こんな時はどうしたらいいのか?」と考えたときに、直接聞いてもいいのか? どうしてもらうのがいいのか? 等かなり悩みました。

・服装からトランスジェンダーと思われるかと判断したが、話し方が中性的であり、服のセンスだけがそういう人なのか分からなかった。トランスジェンダーなのかと本人に聞くのも悪いかと思ひ、手続き上は必要なかったなのでその人の実際の性別はスルーして進めたが、それで良かったのかわからない。

・性別を書面で確認することを国から求められていましたが、本人が未記入で提出されていたので困りました。答えたくないのに未記入なのか、記入忘れなのか書面ではわからない。それを聞くこと自体、不快に思われるかもしれませんし、確認する側もストレスです。国がはっきりと任意選択あるいは選択不要と通達を出すべき。そうでなければ、現場の担当者は、本人に不利益が被らないようプライベートな部分にまで踏み込むか、後から不適切と指摘される可能性のある事務の実施を強要されることになる。

・相手の方の気持ちが変わらず、自然に接したのだがどのように感じられたか不安だった。

・何度か対応するうちに告白されてどのように答えるのが正解かわからなかった。

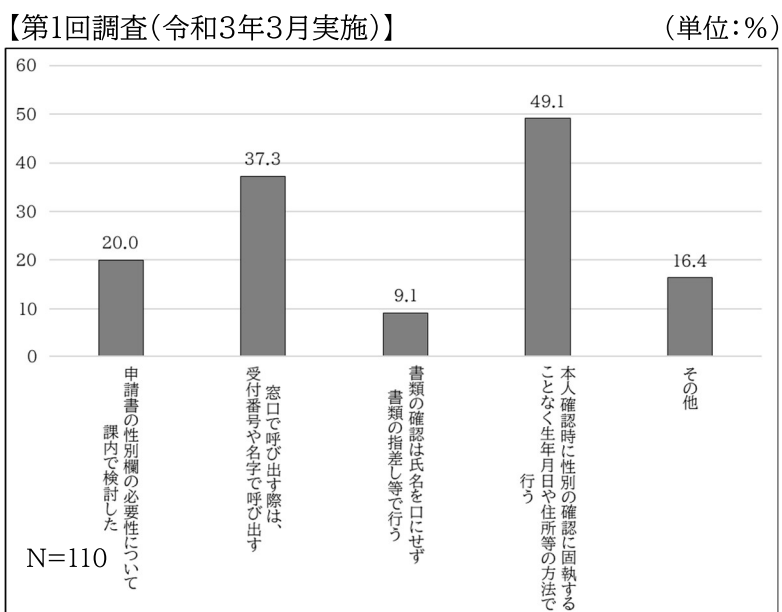
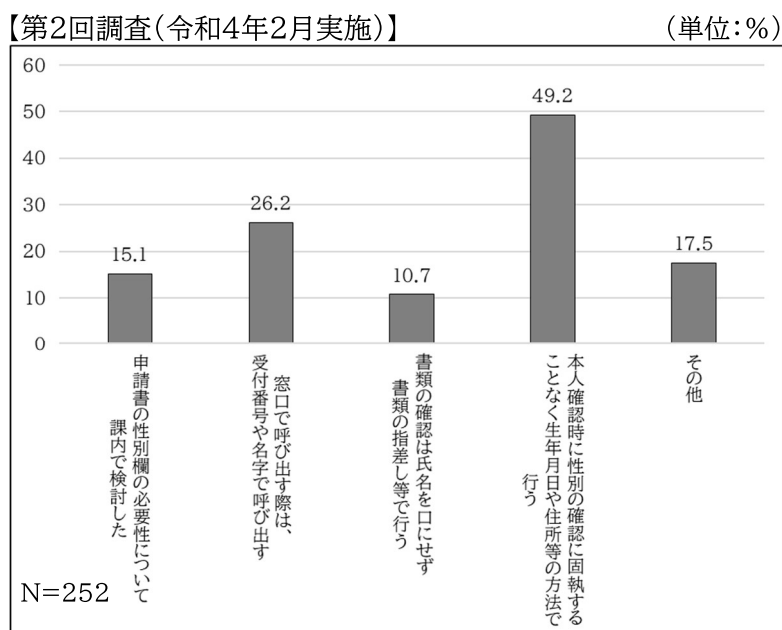
質問9 LGBTQ+の市民対応などに対して、配慮していることがあれば教えてください。(複数回答可)

○全体では

「本人確認時に性別の確認に固執することなく生年月日や住所等の方法で行う」の割合が49.2%と最も高く、次いで「窓口で呼び出す際は、受付番号や名字で呼び出す」の割合が26.2%となっています。職員それぞれが対応に配慮をしていることが窺えます。しかし、配慮をしていない意見もあるため、職員ひとり一人の意識改革として研修等で啓発を進めていく必要があります。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

「窓口で呼び出す際は、受付番号や名字で呼び出す」の割合が11.1ポイント低くなっています。



○第2回調査その他意見(記載内容)

- ・特になし。(20件)
- ・特に配慮していない。(4件)
- ・特に意識していることはない。(2件)
- ・特に対応することがない。(8件)
- ・具体的に対応した記憶がないのでなんともいえない。
- ・対応環境にない。
- ・申請書等に性別記載欄が必要かを考えて作成している。
- ・個人情報記入欄の性別について、書かない選択肢を設けた。
- ・アンケート用紙の性別欄を自由記述にする工夫をしている。
- ・任用希望者に配布する履歴書の性別記入欄を任意事項に修正。
- ・応募用紙の性別欄をなくした。
- ・見た目性別を判断しない。
- ・トイレを案内するときは男女共有トイレが一緒にある方を案内している。
- ・子どもの名前を呼ぶときに、君、ちゃんではなく、全員をさん付けで呼ぶ。子どもたちの服の色を男は青、女はピンクというような決めつけをしない。
- ・ジェンダーフリーを意識づけられるような保育を行う。
- ・子どもに対して「くん」「ちゃん」で呼んだり表記しないことを意識しています。
- ・病院では本人確認が必須であるため氏名で呼び出し、本人からフルネーム、生年月日で確認しています。上記の様な対応はしておりません。
- ・差別なく対応すること。
- ・業務上あまり市民の方と接する機会がなく、申請書等を記入してもらう機会もないのですが、LGBTQ+の方に対する対応については常に考えていきたいと思えます。
- ・ジェンダーに偏った事業をしない。
- ・上記4つの選択肢は「LGBTQ+の市民対応」なのではないでしょうか。それぞれの業務において本当に必要なこと、大切なこと、を検討したものではないでしょうか。

質問10 LGBTQ+に関する研修等に参加したことはありますか。

○全体では

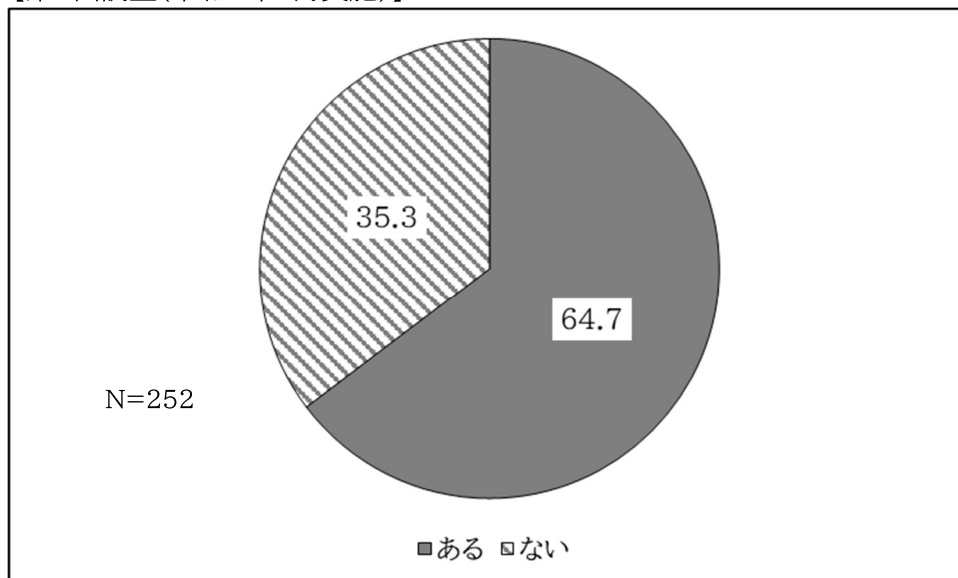
「ある」の割合が64.7%と高くなっています。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

「ある」の割合が16ポイント高くなっています。LGBTQ+に関する研修を受講する機会が増え、関心が高まっていると考えます。

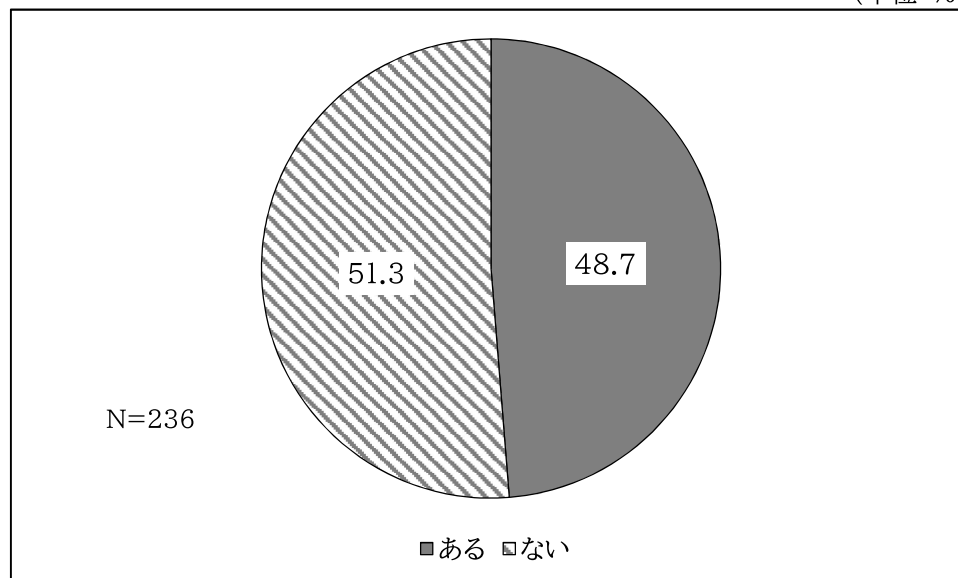
【第2回調査(令和4年2月実施)】

(単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】

(単位:%)



5 今後の取り組みについての意識について

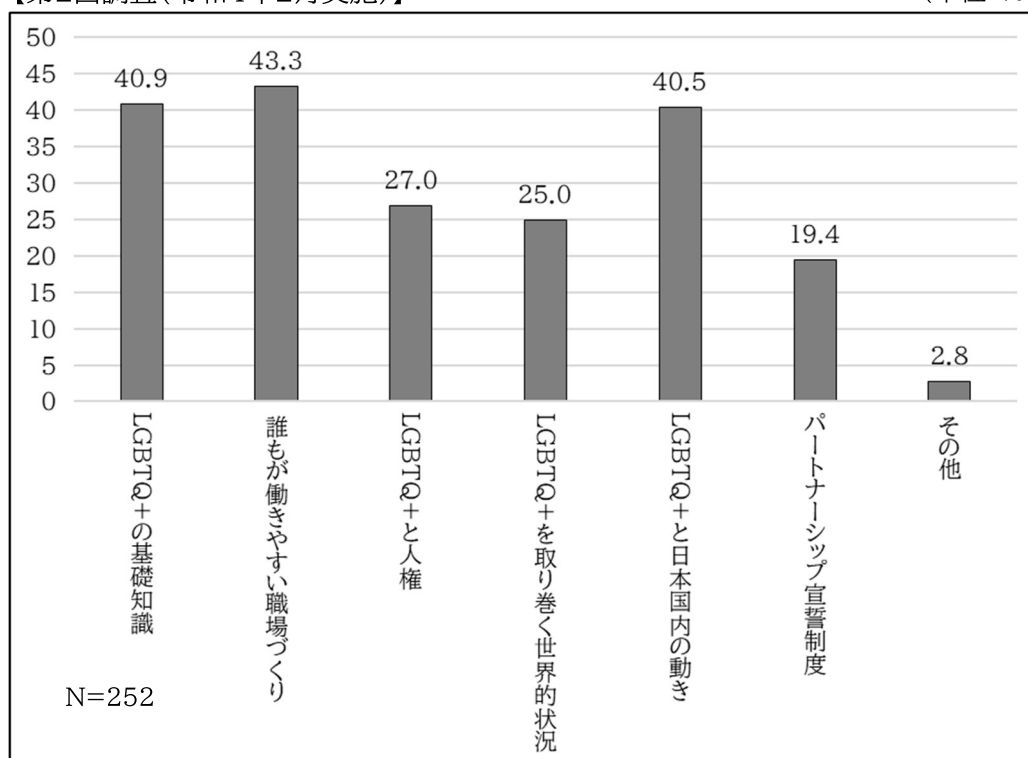
質問11 どのようなLGBTQ+に関する研修等を受けたいですか。(複数回答可)【新規】

○全体では

この質問は今回の調査で新たに設けました。「誰もが働きやすい職場づくり」の割合が43.3%と最も高く、次いで「LGBTQ+の基礎知識」の割合が40.9%、「LGBTQ+と日本国内の動き」の割合が40.5%となっており、この3項目は関心が高いことが分かります。

【第2回調査(令和4年2月実施)】

(単位:%)



○第2回調査その他意見(記載内容)

- ・LGBTQ+という性の領域に限らず、現在の自分のありよう(性格等)と、社会でのミスマッチを感じて、生きづらさを感じている場合も、LGBTQ+と同様なことだと考えますので、LGBTQ+も含めた広い視点での、生きづらさの解消を図る研修があれば良いと思います。
- ・特になし。
- ・特に必要と思わない。
- ・市で開催された研修会。

○その他意見続き(記載内容)

・L、GとTとは全くタイプが異なり、おそらくお互いを理解し合えないなど、LGBT間の違いが大きすぎるので、LGBTというひとくくりでは扱わないほうがよい。L、G、B、Tごとに、個別具体的にどのような場合に困るのかといった事例を挙げて、それに対して、社会をどのように変えていくべきかについて考えていくような研修をするのがよいと思います。日本自体、ダイバシティなど多様性を受け入れる社会になりつつあるので、全体的なことよりも、個別具体的な相談窓口を設けることが大事だと思います。

・当事者との交流。

・「自分は LGBTQ+だ」と自認している人たちが何を望んでいるのか、望んでいないのか。(声の大きい人の主張ばかりでなく、主張が苦手な多くの人たちの思いをどのように吸い上げるのか。) LGBTQ+の人たちが望む行政施策を実施する場合のコストと、それによって得られる効果を日本及び世界の事例から具体的に。(我々は「公共の福祉」(LGBTQ+の人たちも、そうでない人たちも、みんなの幸せ)の増進を念頭に置かなければならないが、そのような施策としてどのようなものが考えられるのか。)最後の質問(Q.12)が選択必須のため、職場環境づくりを選びますが、前述のとおり、LGBTQ+の人たちが働きやすい職場環境づくりによって、その他の人たちが働きにくくなり、職場全体の生産性が低下するのであれば、それは正しい対策だとは思いませんので、選択肢とするには難しいのかなと思いました。同様に、周知啓発や偏見解消の取り組みも、偏見があることが前提のように思うし、LGBTQ+の人たちの中には大々的に周知してほしくない人もいるのかも、とも思うため、「LGBTQ+の人たちのリアルな考え」を発信することがまず第一かと思う。

質問12 LGBTQ+の人が、生活しやすくなるためにどのような対策が必要だと思いますか。(複数回答可)

○全体では

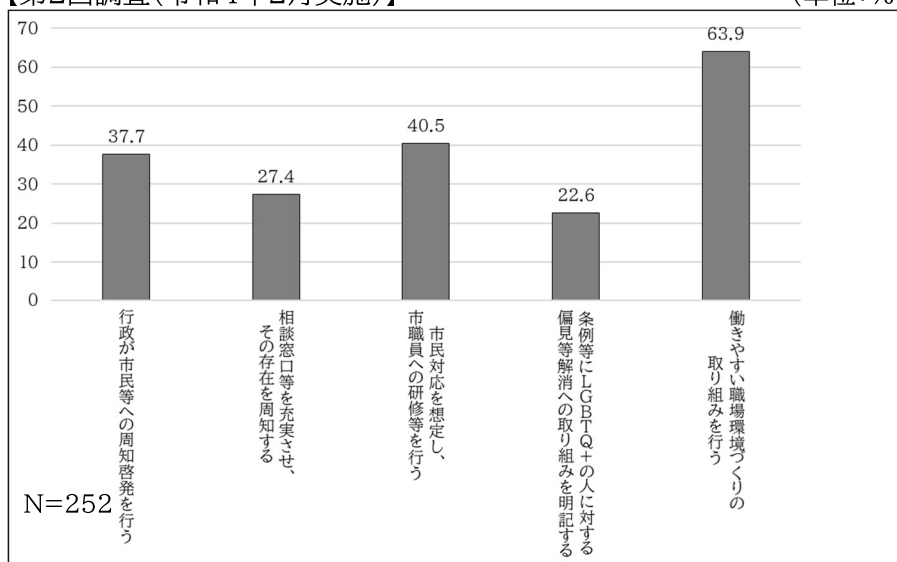
「働きやすい職場環境づくりの取り組みを行う」の割合が63.9%と最も高く、次いで「市民対応を想定し、市職員への研修等を行う」の割合が40.5%となっています。

○第1回調査(令和3年3月)との比較

「働きやすい職場環境づくりの取り組みを行う」の割合が6.5ポイント高くなっており、LGBTQ+の人たちが働きやすい環境を整える必要があるという意見が多くなっています。同様に、市職員に研修等を行い LGBTQ+への理解を深めていくこと、市民に対しての意識啓発や相談窓口を充実させることも必要です。

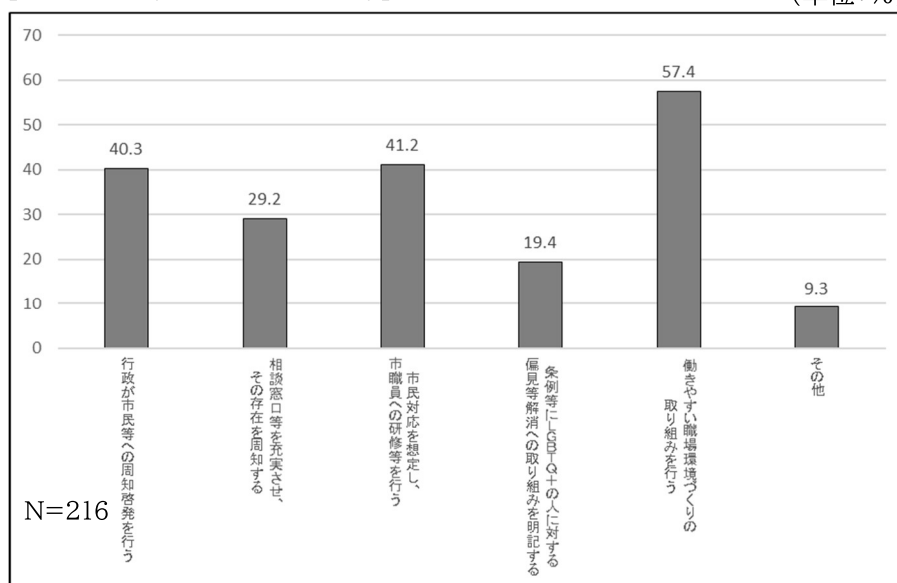
【第2回調査(令和4年2月実施)】

(単位:%)



【第1回調査(令和3年3月実施)】

(単位:%)



Ⅲ まとめ

Ⅲ まとめ

今回の第2回調査は、第1回調査結果と比較することで、市職員のLGBTQ+に関する意識の浸透を把握するために実施した。

LGBTQ+の基礎知識では、「LGBTQ+という言葉や意味を知っていたか」という問いに対し、「言葉も意味も知らない」の割合が第1回は3.4%あったが、今回の調査では0%であったことから、LGBTQ+という言葉の浸透がうかがえる。一方で、LGBTQ+の「Q」や「+」が分からない等の意見もあり、さらに、言葉の意味を周知していくことが必要である。

LGBTQ+に対する認識では、「LGBTQ+の人たちにとって日本社会は暮らしやすい社会だと思うか」という問いに対して、第1回調査と同様、過ごしやすいと思わないとする回答が多く、まだまだ日本社会において、LGBTQ+の人にとって暮らしやすいとは言えない状況にあり、今後も引き続きLGBTQ+の理解促進に努める必要がある。

仕事上でのLGBTQ+との関わりでは、「仕事上でLGBTQ+と思われる人の対応をしたことがあるか」という問いに対して、対応したことがある職員の割合が第1回調査よりも6.1ポイント高くなっており、「その際に対応で困ったことがあったか」の問いでは、15.5%の職員が困ったことがあると回答している。性別を外見からしか判断することができず、どのように確認すればいいのか、確認することが失礼にならないかなど、対応方法に迷いや不安があるという意見があった。

本市では、「亀岡市LGBTQ+の理解を深める庁内検討会議」を発足させ、市職員がLGBTQ+の正しい知識を持ち、理解を深めることで適切な対応ができることはもちろんのこと、これから市役所としてどのような取組が必要かを検討していくこととしている。性のあり方の多様性が尊重され誰もが自分らしく生きることのできる社会を実現するために、今後も引き続き必要な制度の見直しや課題に取り組んでいくこととする。

総務文教常任委員会 資料

令和5年4月14日（金）

教 育 部

令和5年度かめおか児童クラブの開設状況について

1. 開設教室数 18校32教室

2. R5入会児童数(4/1現在) 1,240人(春休みのみ入会児童含む)
 《参考R4同時期》 1,124人(//)

3. R5土日祝日入会児童数(4/1現在)

開設場所	土曜日	日曜日	祝日
安詳小学校(自治会)	27人	1人	4人
大井小学校(メディアス)	23人	8人	13人
城西小学校	14人	1人	7人
計	64人	10人	24人

4. R5土日祝日出席児童数(4/1現在)

開設場所	4/1(土)	4/2(日)	4/8(土)	4/9(日)
安詳小学校(自治会)	4人	0人	3人	0人
大井小学校(メディアス)	3人	1人	12人	3人
城西小学校	5人	0人	8人	0人
計	12人	1人	23人	3人

土日開設の様子



令和4年度 亀岡市デジタル文化資料館構築事業

亀岡市文化資料館

○目的・趣旨

本業務は、亀岡市文化資料館が所蔵する文化財をはじめ、市内各地の伝統芸能・祭事・風習・自然などの歴史文化資源をデジタルデータ化して記録・保存する亀岡市デジタル文化資料館のプラットフォームを構築し、亀岡市(以下、本市)の新たな発展を切り拓くことを目的とする。

ここでいうプラットフォームとは、ホームページ・メタバースの2つで構成している。このプラットフォームを通じ、本市の歴史文化を多様なサービスやコンテンツとして提供する。

なお、本業務のメインターゲットは、「文化や歴史に興味を持つが、本市を認知していない層」とし、様々な媒体を通じて各種コンテンツを発信する。これにより、ターゲットに対して本市の歴史・文化財へのさらなる興味・関心を促進し、交流人口および関係人口の増加を目指す。

また、本業務で構築するプラットフォームは、令和5年度以降も引き続き本市の魅力発信ツールとして活用するため、長期的かつ継続的な自走型運営を可能とする運営手法・運営体制・収支計画等をあわせて構築するものとする。

○事業の概要

事業名称 亀岡市デジタル文化資料館構築事業

事業期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日

事業内容 令和4年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金を受けて実施

QRコードはこちら↓↓

① ソフト事業

- ・ 亀岡市文化資料館ホームページの構築
- ・ デジタルデータベースの構築
- ・ メタバースの構築

URL : <https://museums.city.kameoka.kyoto.jp/>



② ハード事業

- ・ 文化財収蔵庫の設置
- ・ 文化財撮影ラボの設置 (データベース・メタバース更新のため)

添付資料

① ソフト事業



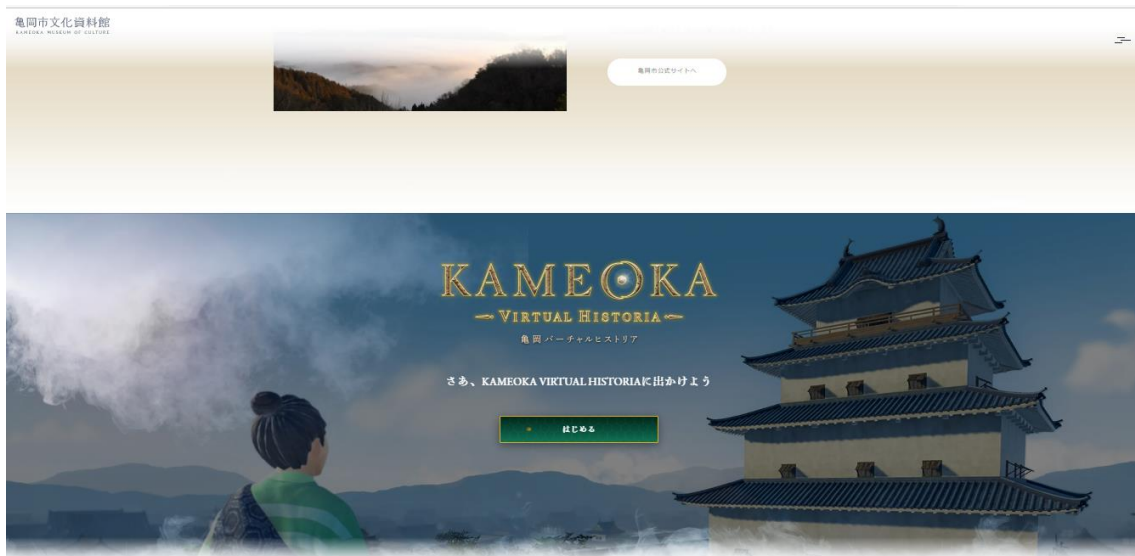
↑ 亀岡市文化資料館ホームページ

- ・ 亀岡市文化資料館専用のホームページを作成・公開。
- ・ 亀岡市文化資料館で開催中の展示会のお知らせ機能や、亀岡市所在の文化財の特色や歴史を紹介している。



↑デジタルデータベース

- ・ 亀岡市内所在の指定登録等・未指定文化財を検索・閲覧できるシステム（随時更新中）
- ・ キーワード、文化財種別、所在地域などで検索することが可能。



↑メタバース「KAMEOKA VIRTUAL HISTORIA」入口

- ・ 亀岡市の歴史・文化—丹波亀山城、仏教美術、保津川、金剛寺、農村のくらし—を3D空間上で再現。
- ・ 博物館とはまた違った形で亀岡市内所在の文化財を体験することが可能。

② ハード事業





↑文化財収蔵庫

- ・メタバースやデータベースに関連して撮影した文化財等を収蔵する施設
- ・所在地；亀岡市大井町南金岐26-1
- ・建築面積；295.94㎡



↑文化財撮影ラボ

- ・メタバースやデータベース更新のための文化財等を撮影する施設
- ・所在地；亀岡市交流会館内